



このスライドは、モーターボート競走公益資金による
(財)日本船舶振興会(笹川良一会長)の補助金を
受けて制作したものです。

企画 (財)アジア人口・開発協会(A.P.D.A)

『タイトル(企画・協賛)』

このスライドは、モーターボート競争公益資金による

(財)日本船舶振興会(笹川良一会長)の補助金を

受けて制作したものです。

企画(財)アジア人口・開発協会(APDA)



『団地全景』



『馬場さんの家族』

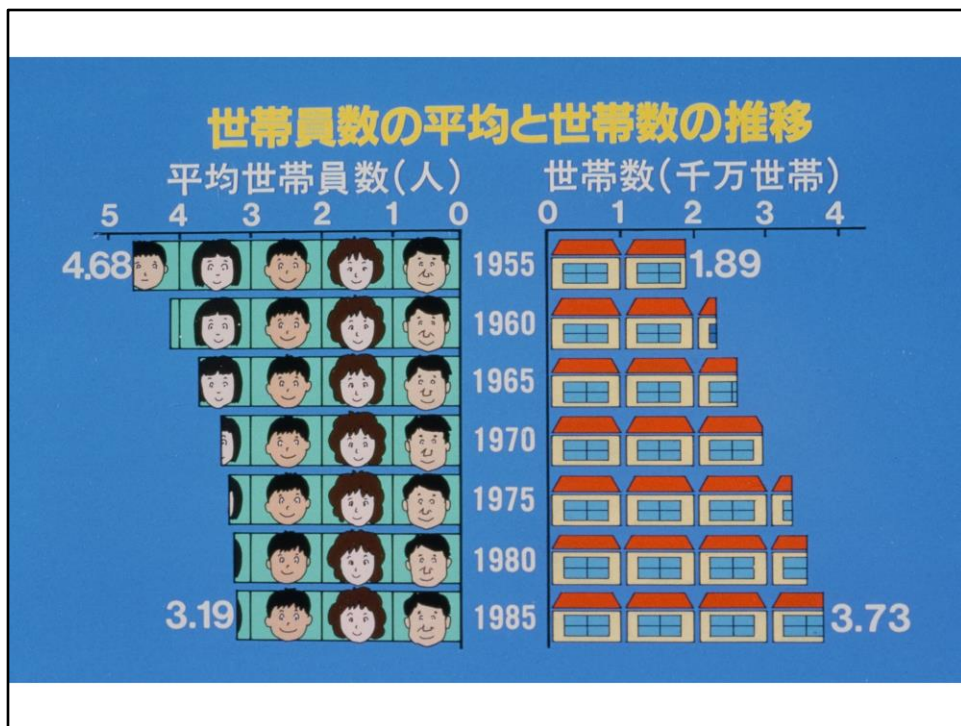
東京郊外の団地に住む馬場さん一家。

建設関係の営業マンの馬場さん38歳、妻35歳と2人の子供たち。

長男は小学校5年生、11歳。

長女は4年生、9歳。

都市に暮らす典型的なサラリーマン家庭である。

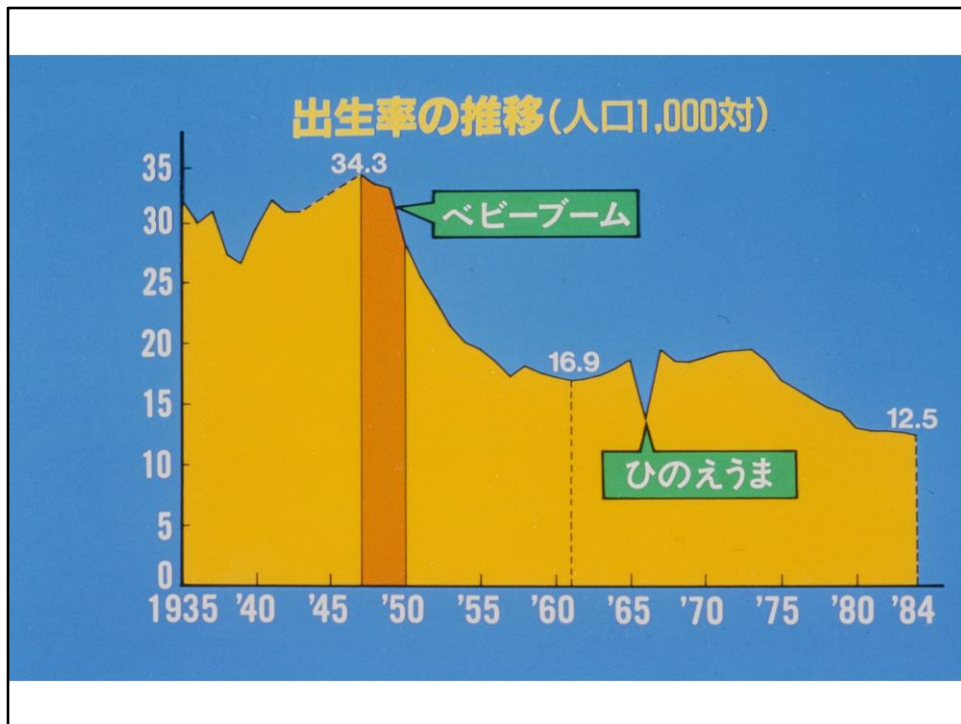


『図表(日本の世帯員数の平均と世帯数の変化)』

この表は、1955年から85年にかけての

日本の世帯員数の平均と世帯数の推移をしめしたものである。

世帯数は急速に増え、世帯員数は逆に少なくなっている。



『グラフ(出生率の推移)』

これは、1935年から84年にかけての出生率の推移を示したものである。

敗戦後の3年をすぎた1947年から50年にかけて出生率は急上昇している。

いわゆる、ベビーブームである。それ以降出生率は、

10年間に半減するほど急速に低下している。



『団地家族のスナップ』

都市部では、特に核家族が増えた。

こうした世帯員数の減少、

核家族化などの減少はどうして生じたのだろうか？



『空からみた団地の全景タイトル(題名)「日本の都市化と人口」』



『敗戦の廃墟』

第二次大戦の敗戦。

工業都市を中心とした大都市は、

軒並み破壊され、

都市の経済機能はほとんど壊滅、

極端な窮乏生活に陥った。



『引き揚げ者』

戦争直後は、630万人にも及ぶ

海外からの引き揚げ者によって都市にも人口があふれた。



『食糧難・食糧メーデー』

都市の食糧難は、特に深刻で、市民の多くは、飢餓状態に近かった。

この写真は食糧メーデーで、“子供に給食を”と訴える市民たちである。



『出生ブーム』

ところが、引き揚げ者等による新たな家庭生活の出発でベビーブームが起きた。



『住宅難』

その一方で、住宅難、食糧難、就職難などから

人工妊娠中絶も増えていった。

当時、妊娠中絶は、法律で禁じられていたため、

もっぱらヤミ中絶が横行し、

母体の健康を損なう人も多かった。



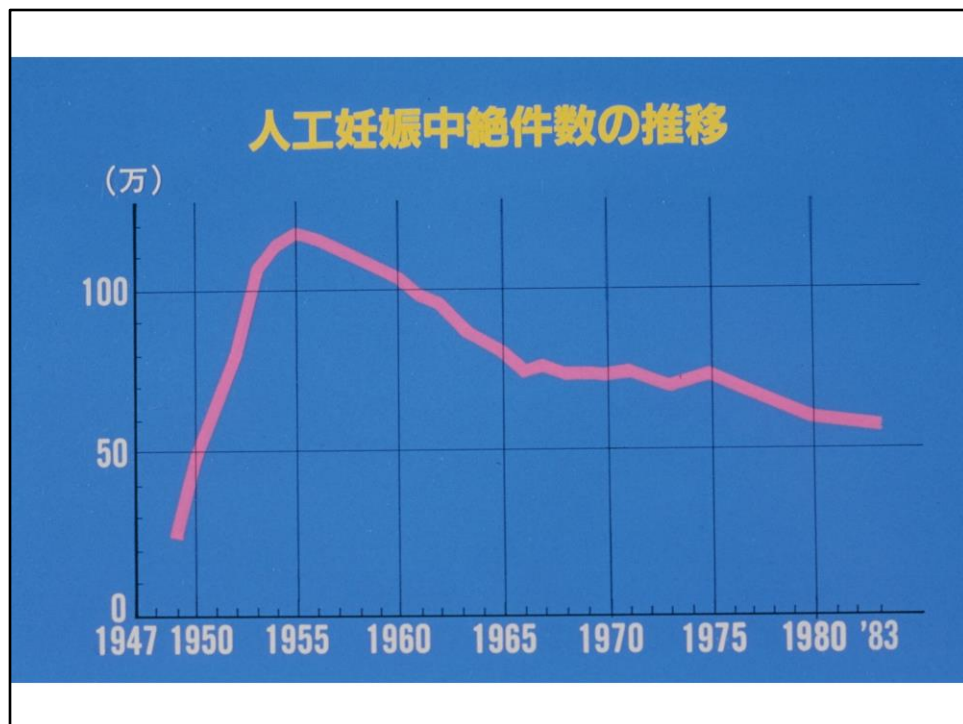
『優生保護法指定医の看板(字幕「優生保護法1948年」)』

1948年、政府は「優生保護法」を制定して、中絶を法律で認め、母体保護に乗り出した。

この法律では家庭の生活設計の面を重視し、

「経済的」理由の条項を設けていた。

これは優生保護法の指定医となった産婦人科病院である、。



『グラフ(人工中絶件数推移)』

このグラフは、優生保護法による人工妊娠中絶の数の推移を示したものである。

1955年には、100万をこえていた。

しかし、実際にはこの数字の倍はあったといわれている。



『受胎調整の講習会』

そこで、保健所や民間団体などが中心となって
受胎調整の知識と方法の普及に全力をあげた。

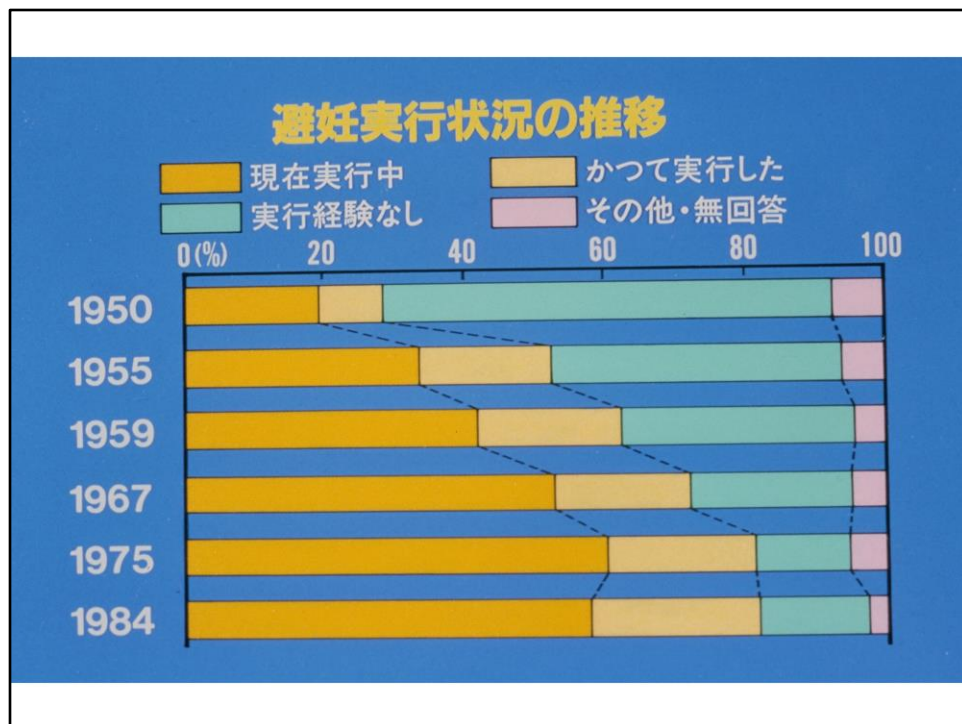


『企業体の新生活運動(新聞)』

一方職場単位では、当時、盛り上がってきた新生活運動が大きな力を発揮した。

新生活運動は、企業は事業体の中であって、

生活の合理化、保健衛生、特に家族計画の実施などを浸透させていった。



『グラフ(避妊実行状態の推移)』

このグラフは、戦後の避妊実行状況の推移をみたものである。

実行経験のあるものは、1950年にはわずか29%だった。

それが、1984年には、88%と、

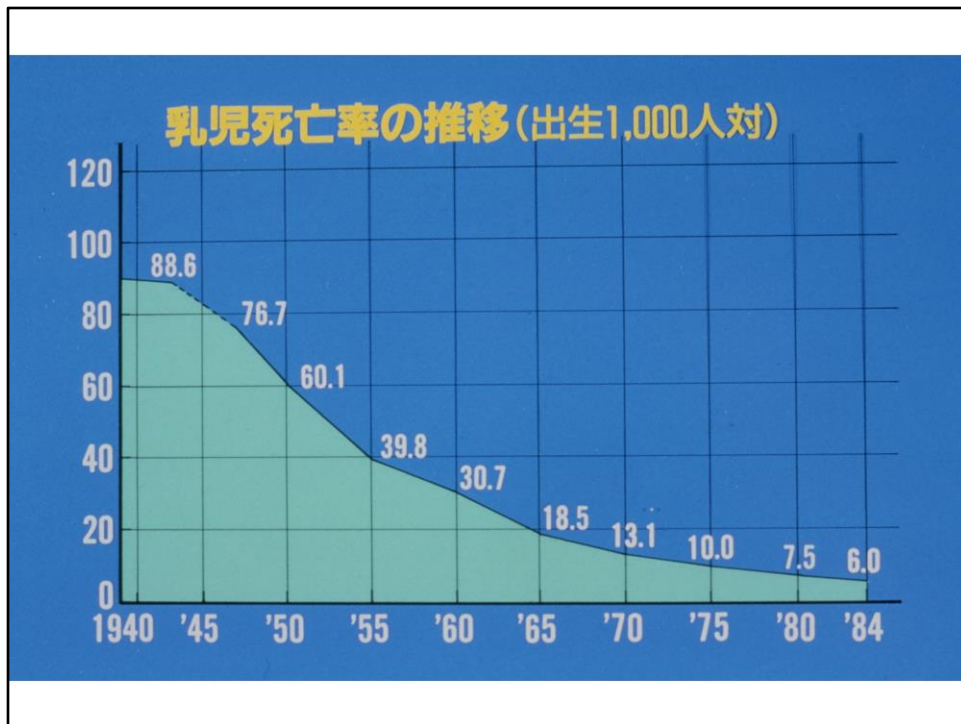
急速に高まっていったことがわかる。



『母親学級風景I』

母体の保護と同時に、生まれた子供が健康に育つことも大きな課題だった。

この課題を克服するために、乳児死亡率の低下にも取り組んだ。



『グラフ(乳児死亡率の推移)』

このグラフは、日本の従事死亡率を示したものである。

これをみると、1940年に出生数1000に対して88.6であったが、

今日で6と著しく低下した。

特定死因別乳児死亡率

率: (出生100,000対)

	1950	1960	1970	1980
赤 痢	7.9	3.0	0.1	—
下痢性疾患	819.7	233.2	47.0	6.8
結 核	50.6	6.8	1.0	0.2
ジフテリア	5.0	1.2	—	—
百日咳	189.1	2.9	0.2	0.6
破 傷 風	25.1	8.4	0.7	0.1
インフルエンザ	10.1	18.6	4.0	0.4
肺 炎	1026.6	801.8	160.4	35.1

『図表(死因別乳児死亡率)』

乳児死亡率を死因別にみると、
感染症によるものが圧倒的に多かったが、
今日では、感染症による死亡は、
ほぼ0近くになっている。
これは赤ちゃんの死亡を0にする運動が、
様々な形で取り組まれた結果である。



『母親学級風景II』

例えば、妊産婦を対象とした母親学校。



『0歳児の定期健診風景』

0歳児を対象とした定期健康診断など、

地域にある保健所での妊産婦と乳幼児の保健指導が全国的に実行された。



『予防接種風景』

これは、母子保健の目玉となった予防接種の風景である。

地域の住民、母親たちが中心となり、公衆衛生の改善にも取り組んで行った。



『母子健康手帳』

これは、日本の母子保健の出発地となった母子健康手帳である。



『配給をうける主婦』

この母子健康手帳の原型は、戦前に作られた。

当時、普及を促進するため、この手帳をみせると、

米の配給量が特別に増え、出産用の脱脂綿、

腹帯用の木綿の特別配給が受けられるなどの恩典を付けた。

これは、その配給風景である。

出産の状態	
出産開始時刻	胎位 頭位 合併症 ()
在胎期間	妊娠第 週 (第 10 月)
児の娩出日時	47年 3月 22日 午前 4時 7分
出産の場所	病院・産院・診療所・助産所・母子健康センター・自宅・その他 名称 日本赤十字産院
陣痛発生の時期	3月 1日 午前 2時頃 (自然・人工)
破水の時期	3月 2日 午後 1時頃 (自然・人工)
分娩経過	特記事項 前早期破水 (微弱陣痛) 胎位異常・骨盤位・その他 出産時の産科手術及び処置 (吸引分娩・鉗子分娩・骨盤位薬出・帝王切開・胎盤圧出法・真空吸引法・用手剥離・その他 左側切開 (胎児顔面逆位のため)) 輸血・輸液 (ml) 分娩所要時間 約 58 時間 / 分 出血量 370 ml (少量・中等量・多量) 分娩介助者 医 師 雨森良彦 その他 氏 名 助産婦 田口敏子 このページは産後なるべく早く記入してもらいます。 (10)

出産時の児の状態	
(生産) 仮死産 (仮死→蘇生・死亡) 死産	
性・数別	(男・女) (不明) (単・双・多)
計測値	体重 2851g・身長 49.5cm 胸囲 32cm・頭囲 33.5cm
特別な所見その他参考となる事項	所見: 胎膜 (胎生歯・保育器・酸素吸入・交換輸血・) 胎盤 (その他)
新生児早期の経過	
日 全 体 重	5 2860g
乳 力	5 2860g
授乳開始	日 全
特 記 事項	母乳 母乳 授乳方法 授乳 授乳回数 授乳 授乳時間 授乳 授乳場所 授乳 授乳器具 授乳 授乳回数 授乳 授乳時間 授乳 授乳場所 授乳 授乳器具 授乳

『母子健康手帳(その寄り)』

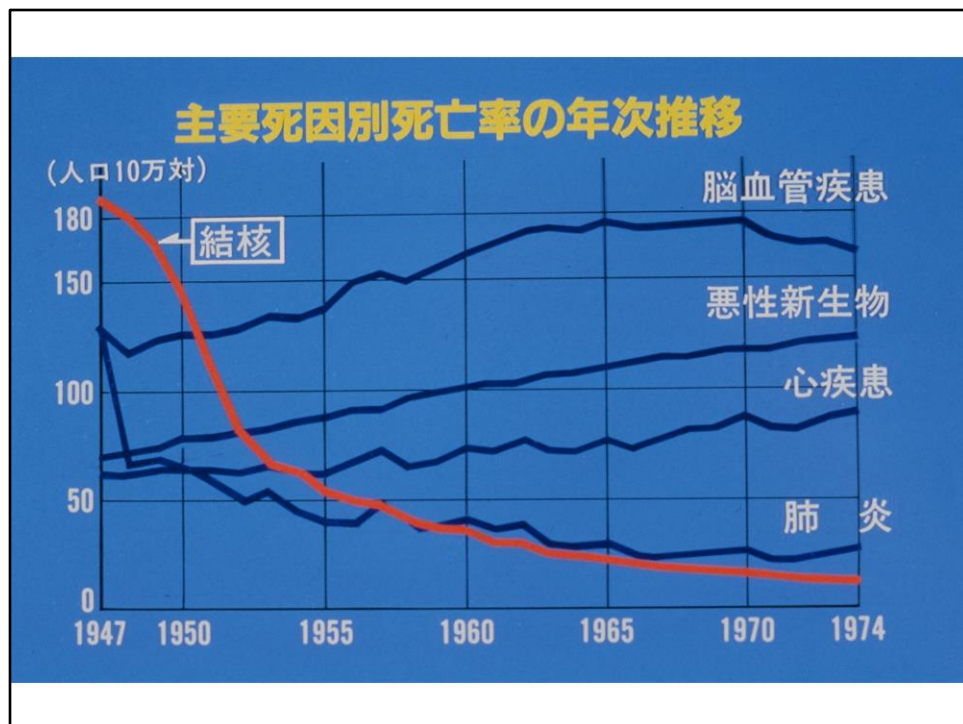
母子健康手帳は、妊産婦の健康状態、産前産後の経過、新生児の健康状態、予防接種等、妊娠、出産、育児についての一貫した健康記録をとり、母子の健康管理を体系化したものである。

この制度は、現在アジア等諸外国の一部でもとり入れられている。



『戸籍・住民登録制度(字幕「戸籍・住民登録制度」)』

こうした様々な対策を進めていくうえで、戦前からの戸籍制度、戦後に発足した住民登録制度が人口の動向を正確に把握する上で大きな力を発揮した。



『グラフ(主要死因別死亡率推移)』

青年期の死因は、戦前戦後を通じて結核がずば抜けて多かった。

この結核の追放に国を挙げて取り組んだ結果、

死亡率の急速な低下が実現した。

これには、結核予防運動が、大きな力を発揮した。



『結核の集団検診風景』

これは、全国通津浦々で展開されたレントゲン車による集団検診の風景である。

BCGをして結核を予防しようという集団検診と予防接種のしくみは戦前からあったが、

1955年から、この検診が全国民に拡大された。

つまり、結核検診を年に一回うけなくてはいけないと言う事を

市町村長を通じて義務付けた。



『機能訓練風景』

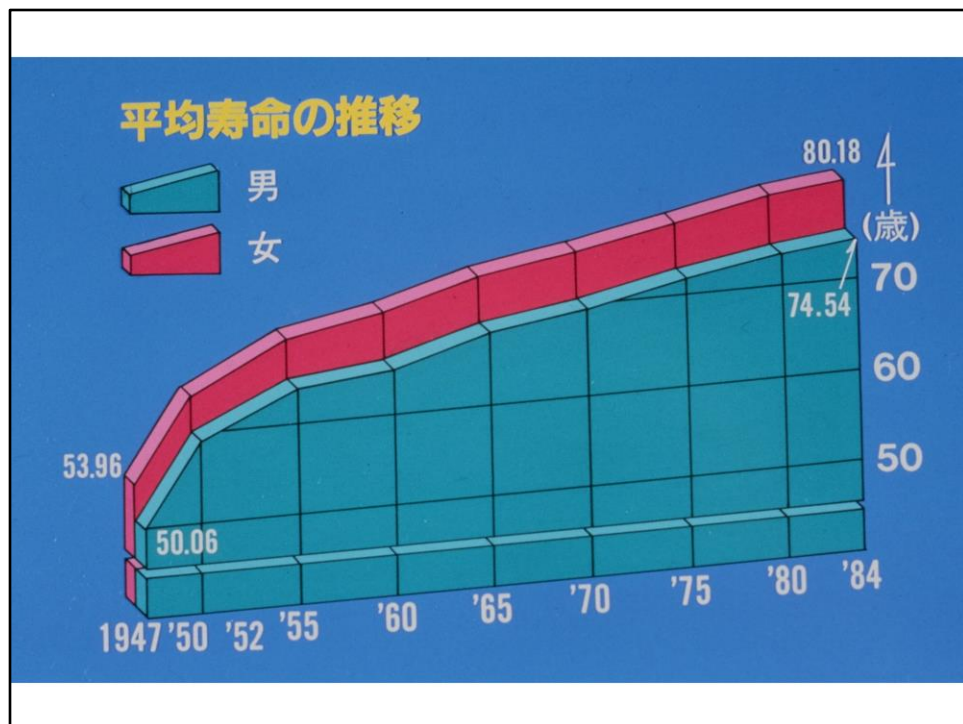
検診の結果、精密検査の必要な人は再検査し、
病気が発見された人には保健指導をして、
治療の軌道にのせると言う一連の流れを作った。
これは、手術後のリハビリ風景である。



『ポスター(字幕「結果予防は婦人の手で」)』

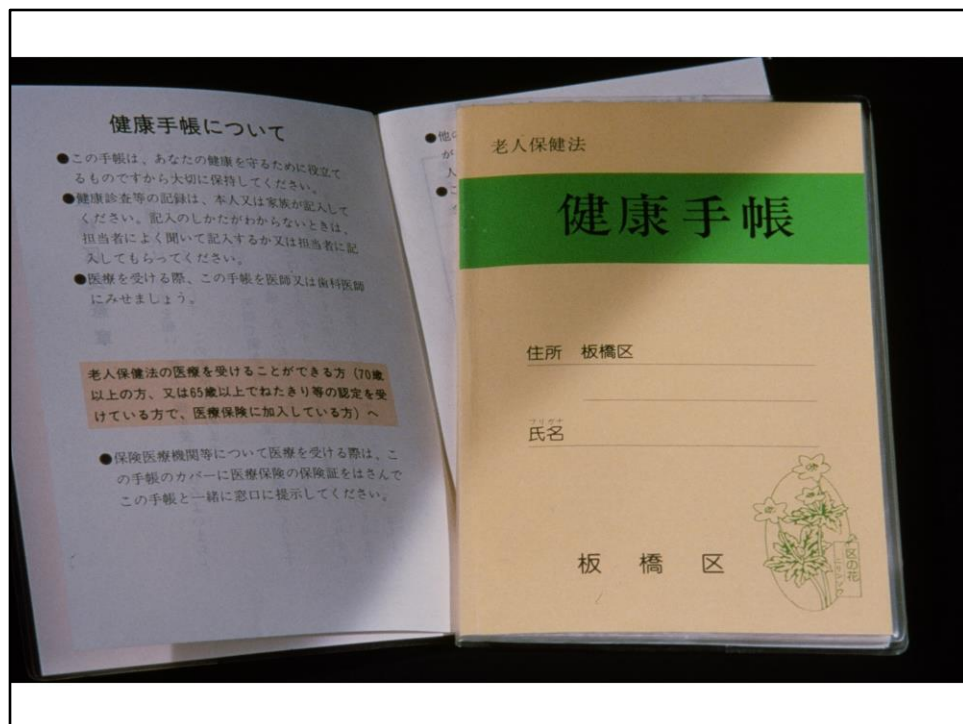
結核予防運動は、地域の婦人会、青年団を初め、

広汎は住民参加でおこなわれ、効を奏したのであった。



『図表(平均寿命の伸び率)』

こうした結果、戦後平均寿命は、1947年は男50.06年、女53.96年だったが、1984年現在、男74.54年、女80.18年へと著しく伸びた。



『健康手帳』

戦後は老人に対する社会保障制度も整備された。

これは、満70歳以上の老人全員と

40歳以上の希望する人等に交付される健康手帳である。

又、65歳以上の老人についてはこれとあわせて

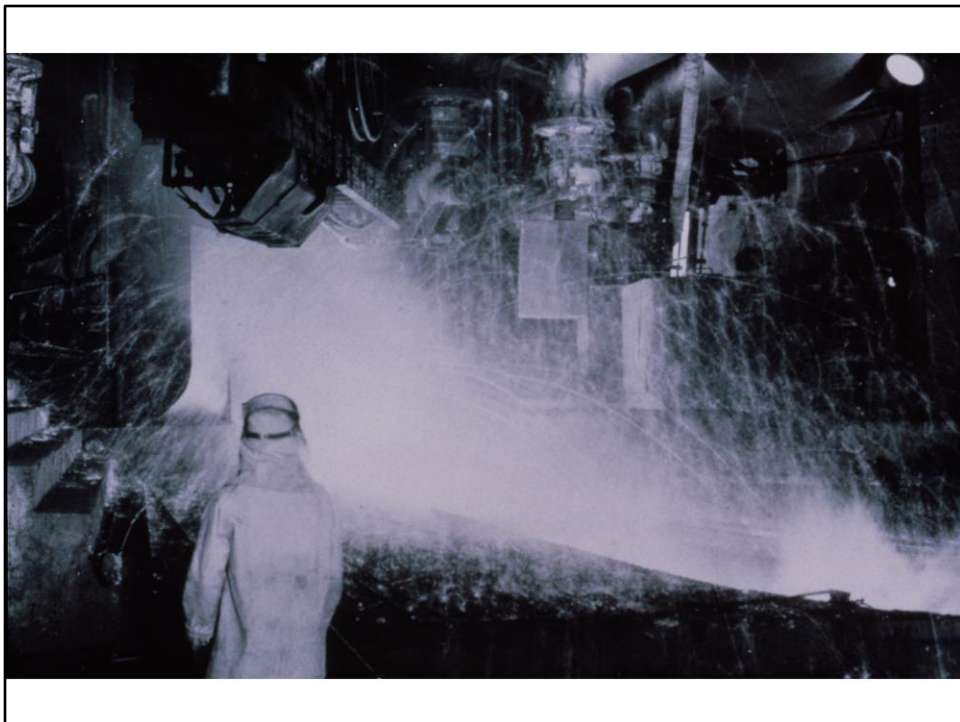
医療受給者証の交付をうけることができた。



『都会の老人たちのスナップ(ゲートボール風景)』

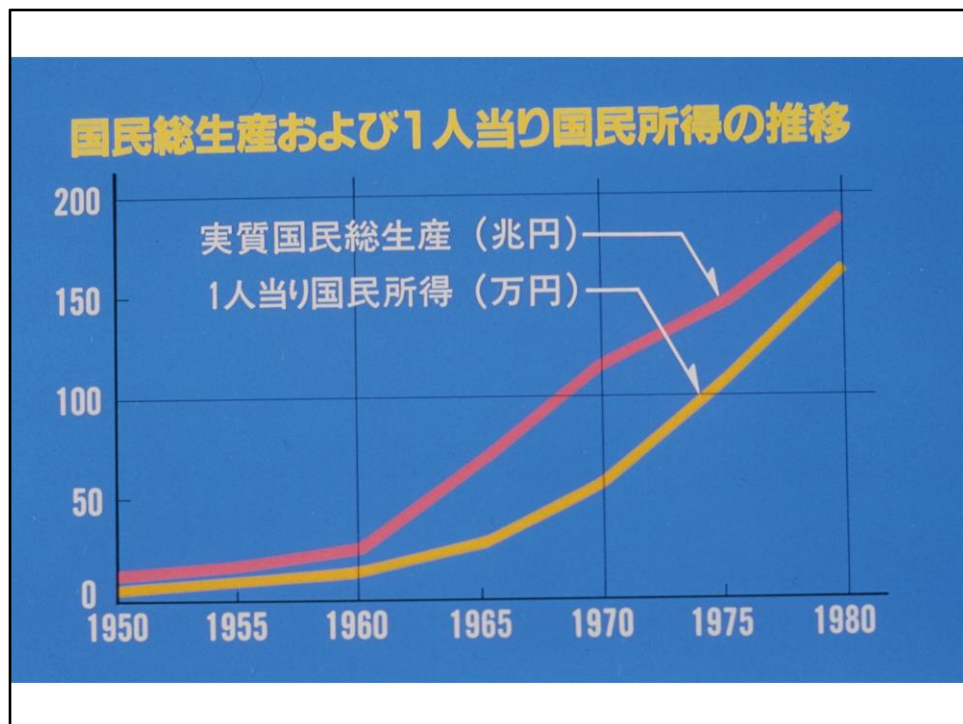
特に大都市圏における日本の老人の自立意識は高く、

自分の老後を子供に頼るという意識は戦後急速に弱められてきた。



『製鉄所』

戦後の急激な世帯員数の減少には、
経済的・社会的要因も大きく作用していた。



『グラフ(日本の経済成長、GNP・個人所得の伸び)』

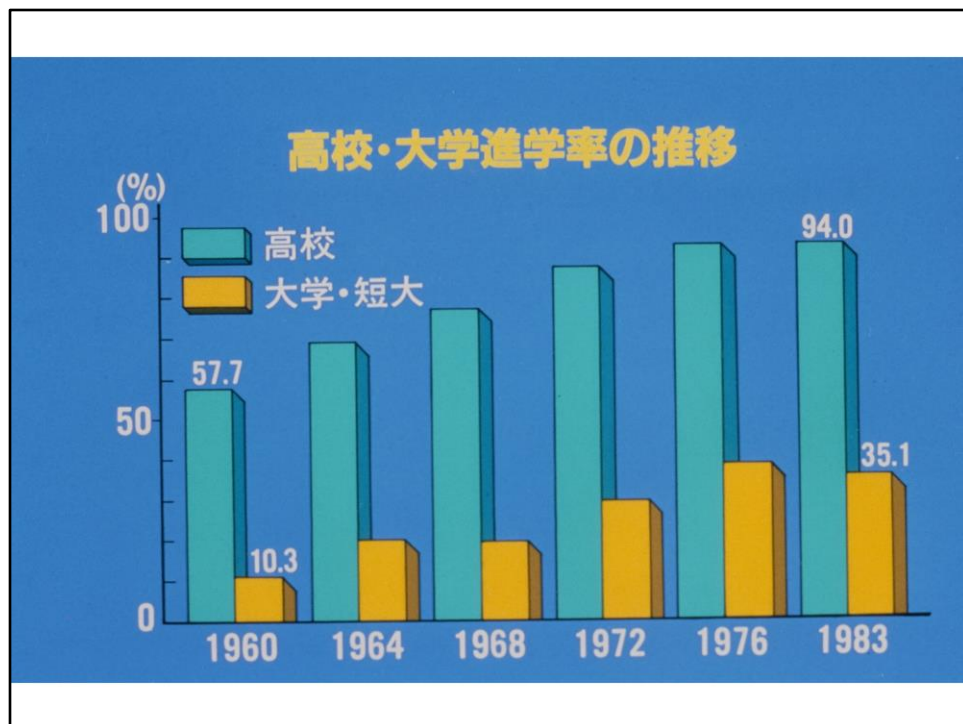
これは、戦後の日本の経済成長を表す、

GNPと個人の所得の伸びを示したものである。

敗戦後10年を経て産業復興にともない、個人の所得も急激に伸びてきた。

しかし、経済発展の過程の中で、家族員数の減少にかかわる

さまざまな現象が生じてきた。



『グラフ(就学率推移)』

その一つは、高学歴化である。

戦後は義務教育機関も9年に伸び、

さらに現在高校進学率は、94%、

その中の35.1%が大学へ進学している。

この高学歴化は、質のよい労働力を生み出し、

経済発展の原動力となったが、

半面では平均結婚年齢を引き上げ、

また子供の教育費負担増が、

夫婦に家族計画への関心を高めた。



『集団就職』

もう一つは、高度経済成長期に地方から、

若い労働力が都市に集中してきたことである。

これは、高校卒業者の集団就職の風景である。

これらの人々は、やがて都市で新しい家族を形成するようになる。



『過密都市東京』

この激しい人口移動は、都市において過密の問題を引き起こし、

一方農村には、過疎問題を発生させた。

都市では、住宅不足、通勤、通学の遠距離化、公害等の問題を引き起こした。



『発足当初の団地』

住宅・都市整備公団は、1955年、

全国的な住宅難を解消するため発足した。

これは、発足当初の団地であるが、これらの集合住宅は、

戦後核家族化を急速におしすすめた。



『団地・室内』

サイズは2DK。2つの寝室とダイニングキッチンである。

部屋の間取りからいって、子供は2人が限界で、両親との同居は無理である。



『マイホーム』

これは、一戸建てのマイホーム。

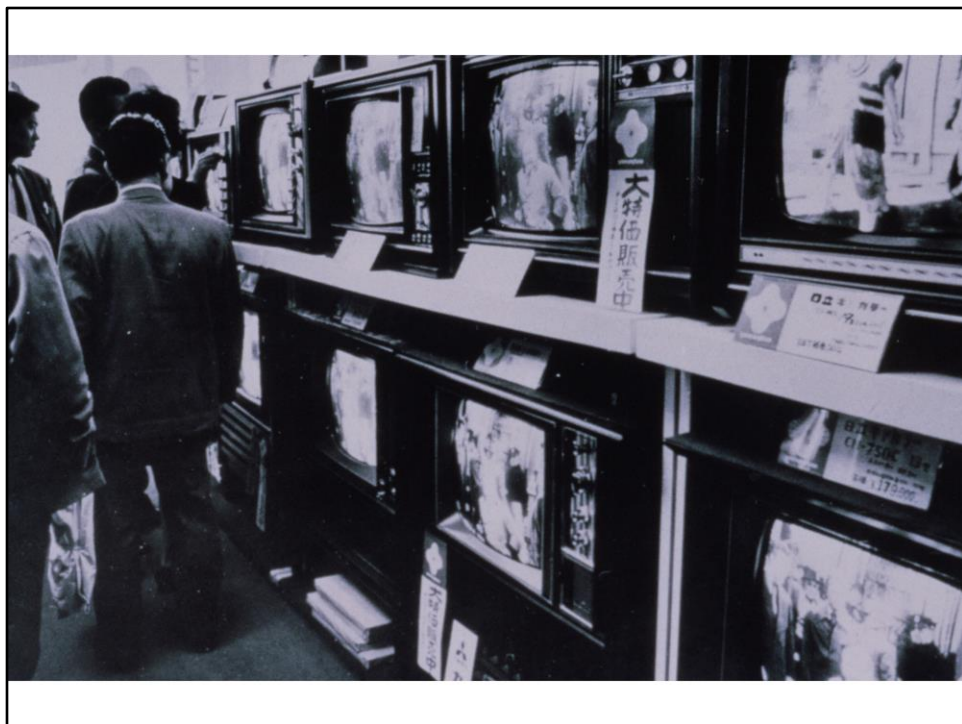
やっと家が持てるころには、子供はすでに大きくなっているのが普通だし、
住宅資金の返済が家計の大きな部分を占めている。



『三種の神器をみる人々』

生活面での支出も急激に増えていった。

写真は、1956年当時、テレビ、洗濯機、冷蔵庫は
三種の神器と呼ばれ、大衆の欲望の反映だった。



『新・三種の神器(テレビ)』

生活は便利になったが、
一方では支出に追われるようになり、
月賦制度も急速に普及した。

耐久消費財の普及状況の推移(勤労者世帯)

(単位: %)

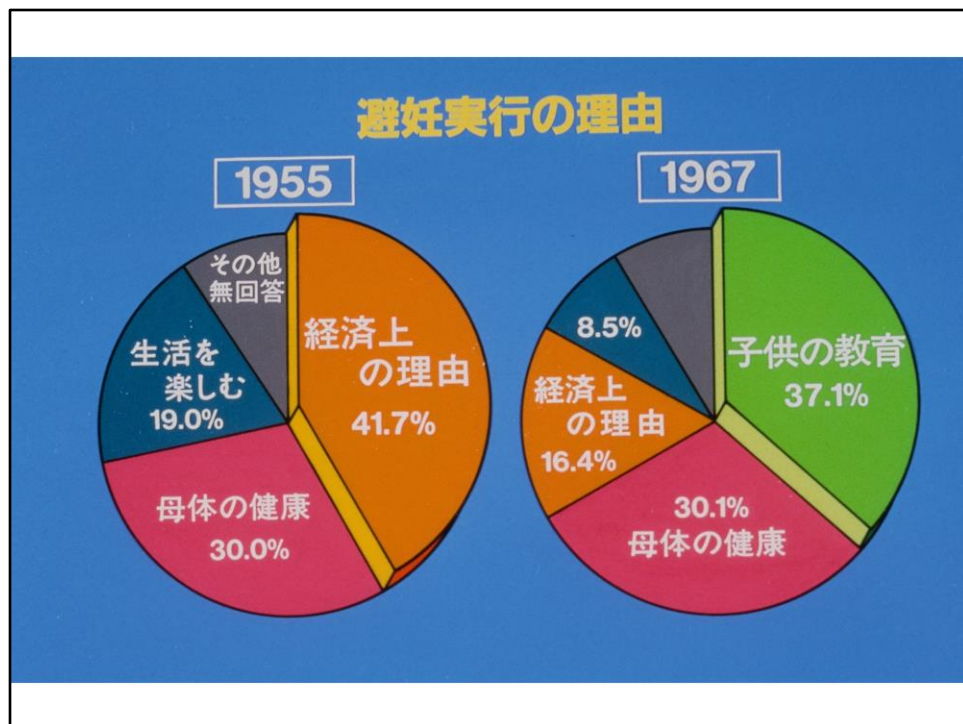
	1965	1970	1975	1980	1982
	69.1	93.9	98.2	99.4	99.0
	0.2	42.4	94.7	98.5	98.8
	9.0	23.3	41.7	57.6	63.2
	1.0	5.5	19.1	44.7	52.9

『図表(耐久消費財の普及状況の推移)』

この表は、ここ20年間の都市生活者の耐久消費財の普及状況をみたものである。

冷蔵庫、カラーテレビは、ほぼ100%、

自転車、エアコンディショナーは、半分を超えている。



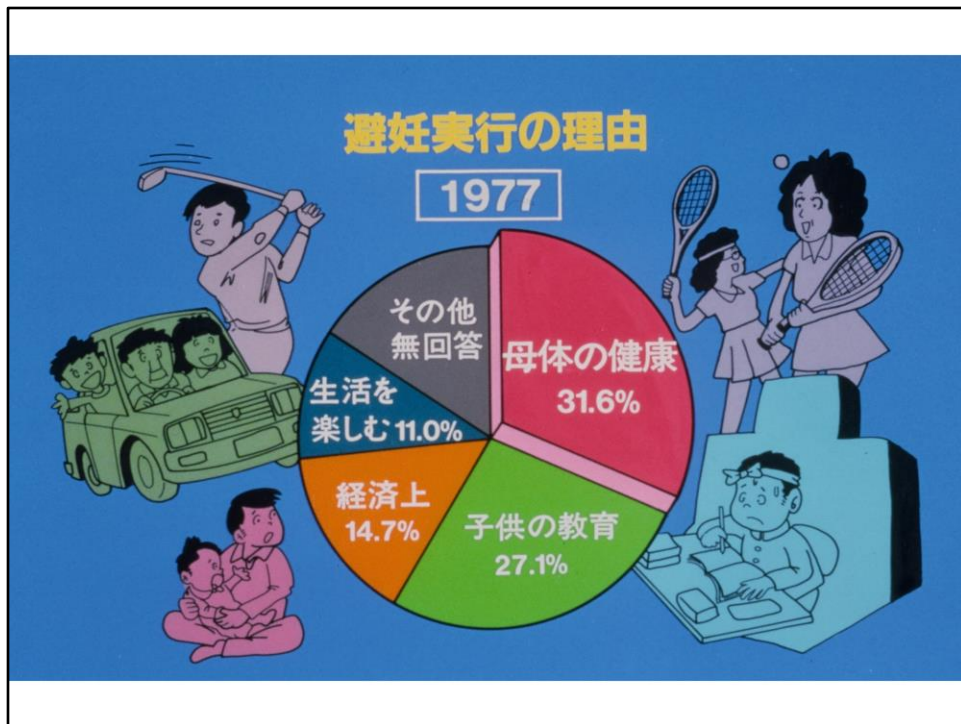
『図表I(1950年代、60年代の家族計画実行に関する意識変化)』

これは、戦後の家族計画実行に関する意識の変遷をみたものだが、

1950年代では、「経済上の理由」が最も多い。

つまり、子供が多いと生活が困難になるから、という生活防衛意識だった。

60年代になると、「子供の教育のため」という理由が主流になってきている。



『図表Ⅱ(1970年代)』

1970年代になると、さらにその理由は変化し、

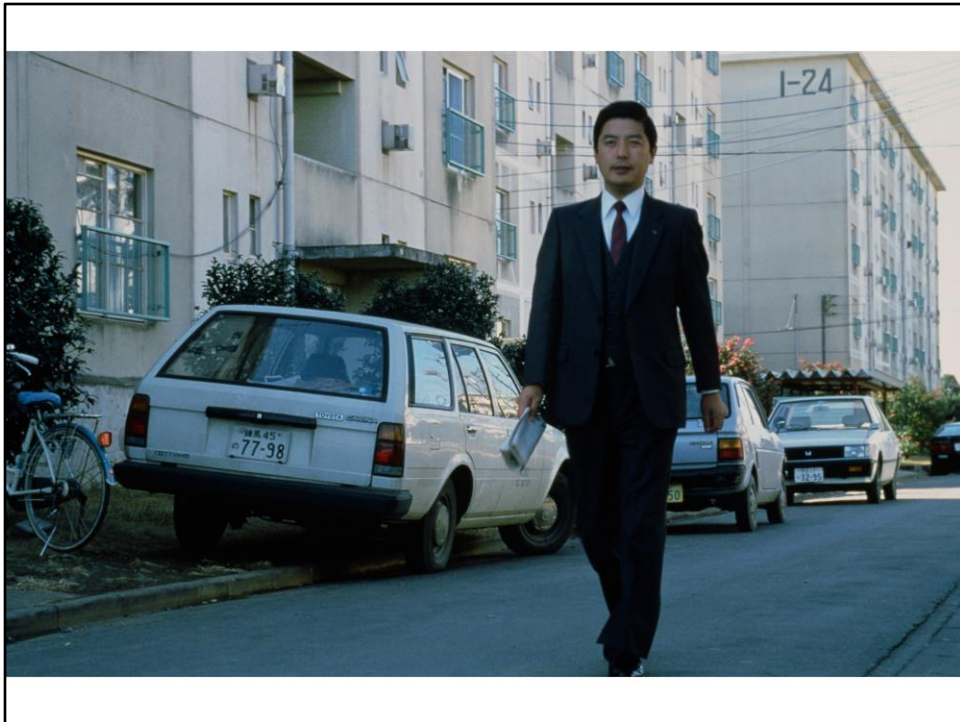
「母体の健康のために」という理由が多くなった。

そこには、経済社会の発展とともに、価値観の大きな変化がみられる。

こうして、小規模家族が社会の支配的なパターンとして定着している。



『団地全景(ロング)』



『馬場さんの出勤風景』

そうした都市の勤労者の一人である馬場さん。



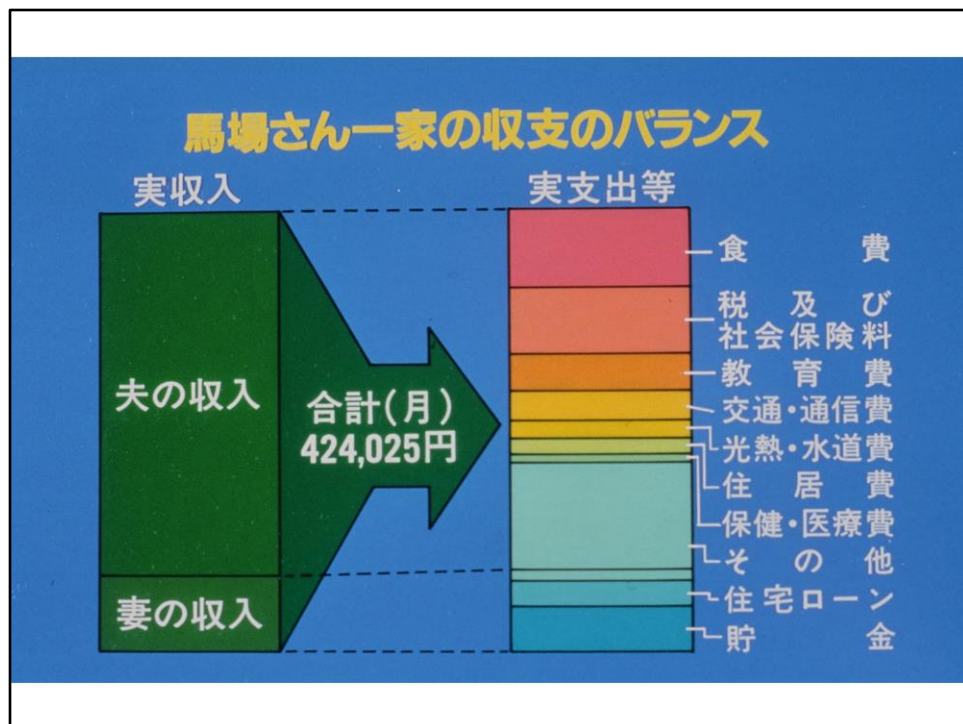
『通勤ラッシュの中のサラリーマン』

馬場さんも毎日団地から職場まで往復3時間の通勤時間をかけて通っている。



『馬場さんの職場』

ここは、馬場さんの職場である。



『図表(馬場さんの家計簿内約)』

馬場さん一家の平均月間収入は、42万円。

馬場さんが35万円、残りは奥さんが働いている。

これを実支出の内約でみると、食費が73,000円で全体の21%、

税金、社会保険料等が64,000円で18.6%とついで、

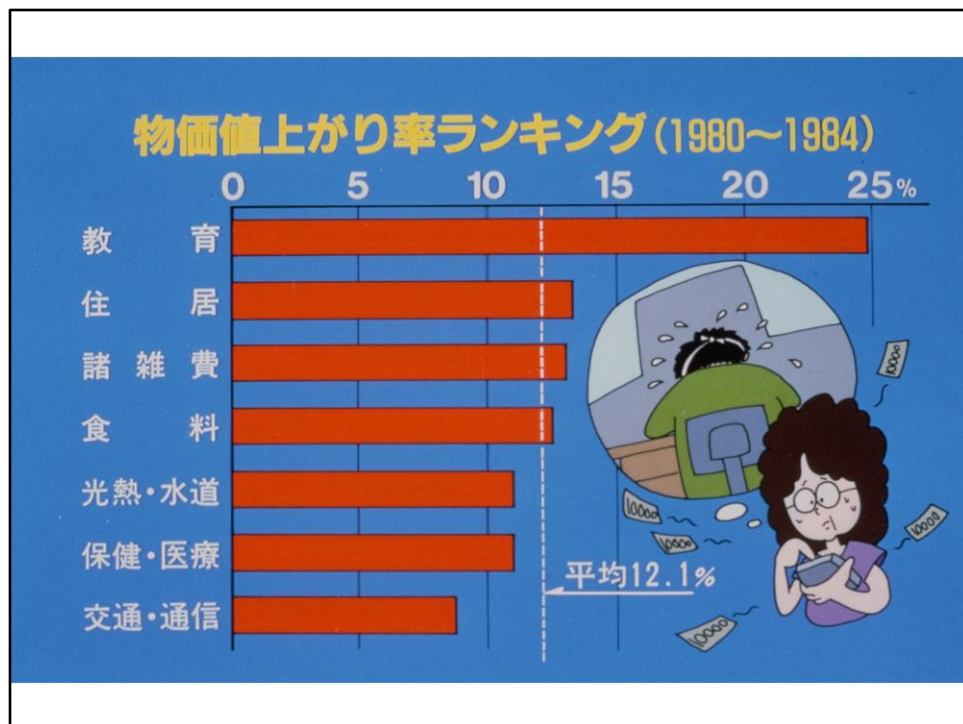
交通、通信費、高熱、水道、住居、教育、保健医療が特徴的になっている。



『馬場さんの奥さんが家計簿をつけている』

現状からみれば馬場さん本人の収入だけでは貯金も保険もむずかしい。

これは、家計のやりくりに苦心する馬場さんの奥さん。



『グラフ(馬場さん一家のここ5年間の物価値上がり率ランキング)』

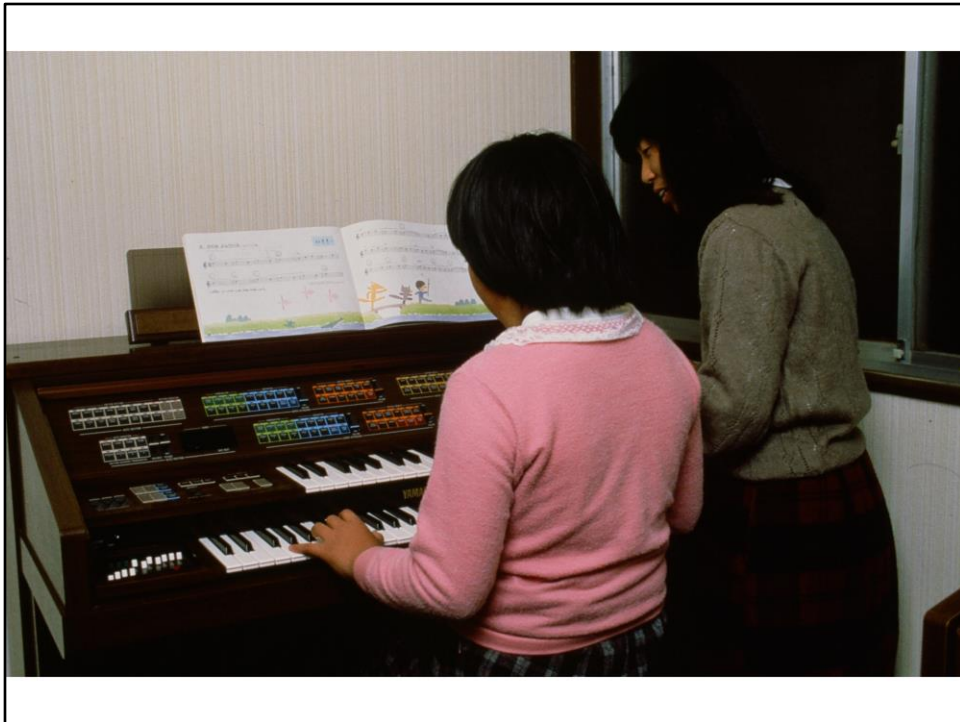
とりわけ馬場さん一家のここ5年間の物価値上がり率を調べると、

教育費、住居費、諸雑費などの値上がりが大きいことがわかる。



『勉強する長男』

最も値上がり率の高い教育費は、
学校の授業料について、
塾や学習参考書の費用が大きい。
この長男も2つの塾に通っている。



『エレクトーンを習う長女』

長女はエレクトーンを習っている。

少ない子供たちに教育費を最大にかけて大切に育てているのである。



『校正をする馬場さんの奥さん』

馬場さんの奥さんは、子供も小学生になったので家計を助けるために、
自宅でできる校正の仕事をしている。



『スーパーマーケットで働く婦人』

これは、スーパーマーケットのレジでパートで働く婦人である。

戦後、このように日本の女性の職場進出は、

パート、フルタイムを問わず目覚ましいものがある。



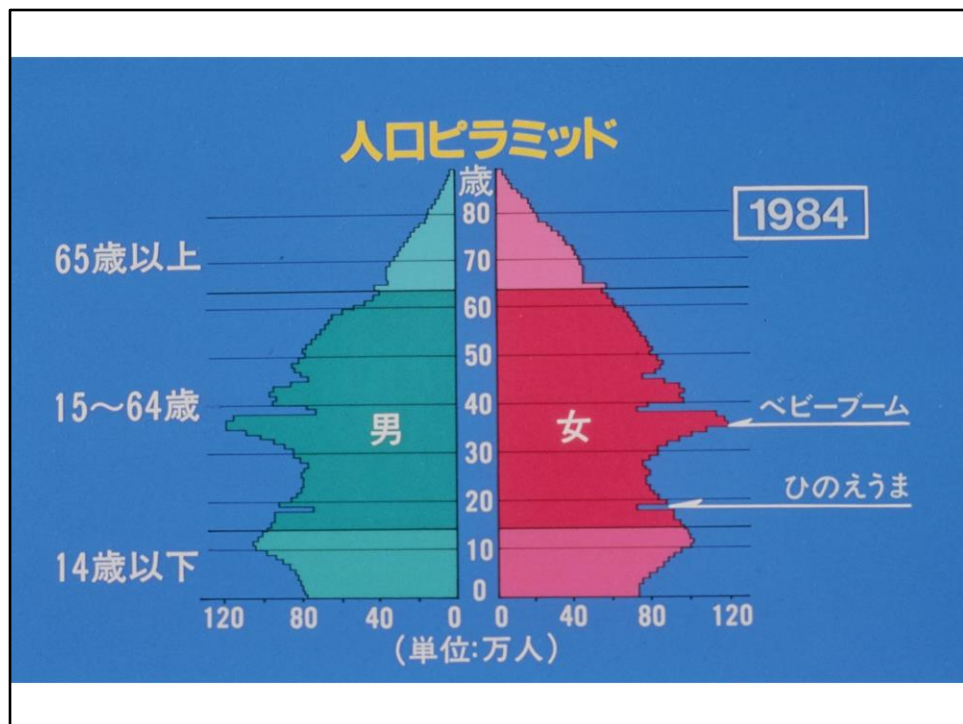
『女性の職場風景(OA)』

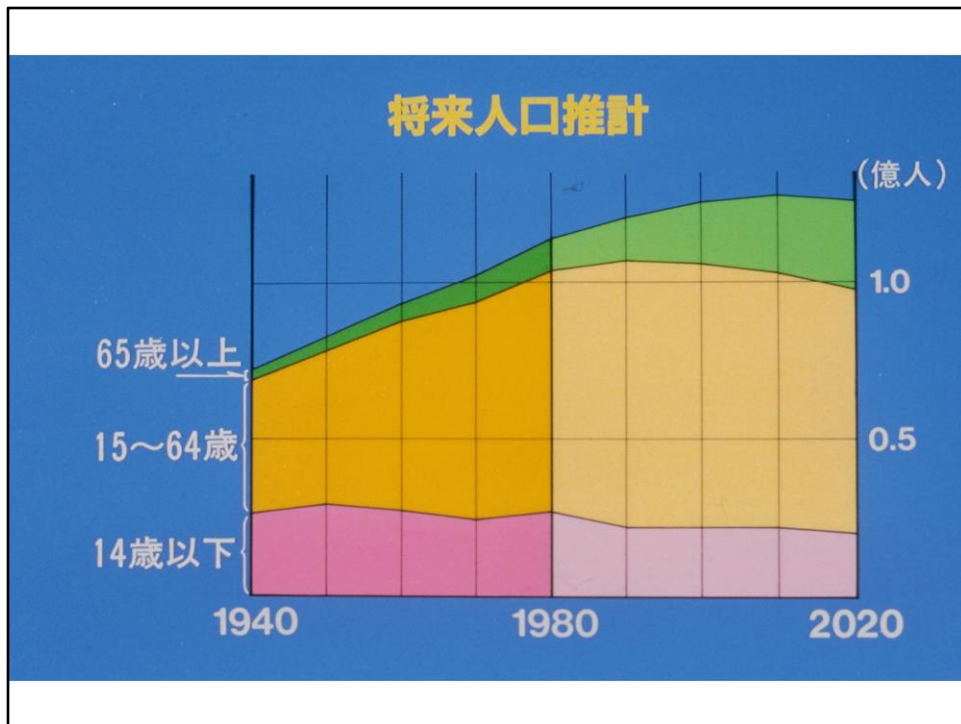
女性の余暇が増え、働く女性が年々増え続けているのである。

女性の社会進出と高学歴化によって初婚年齢の引き上げは、
子供数の減少に大きな影響を与えた。



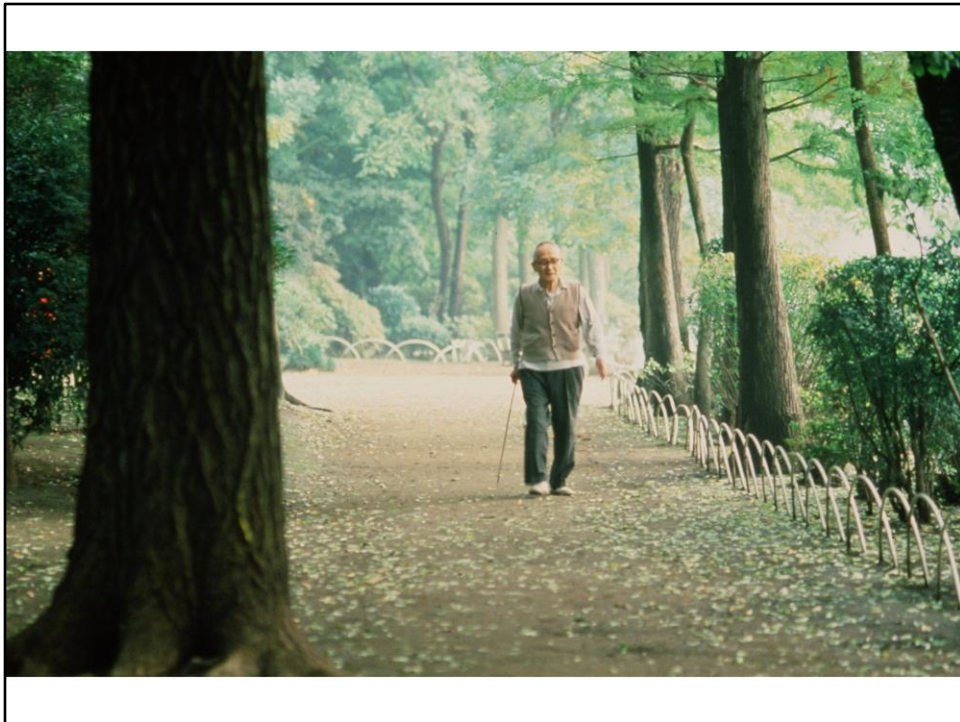
『団地にみる現代家族点描』





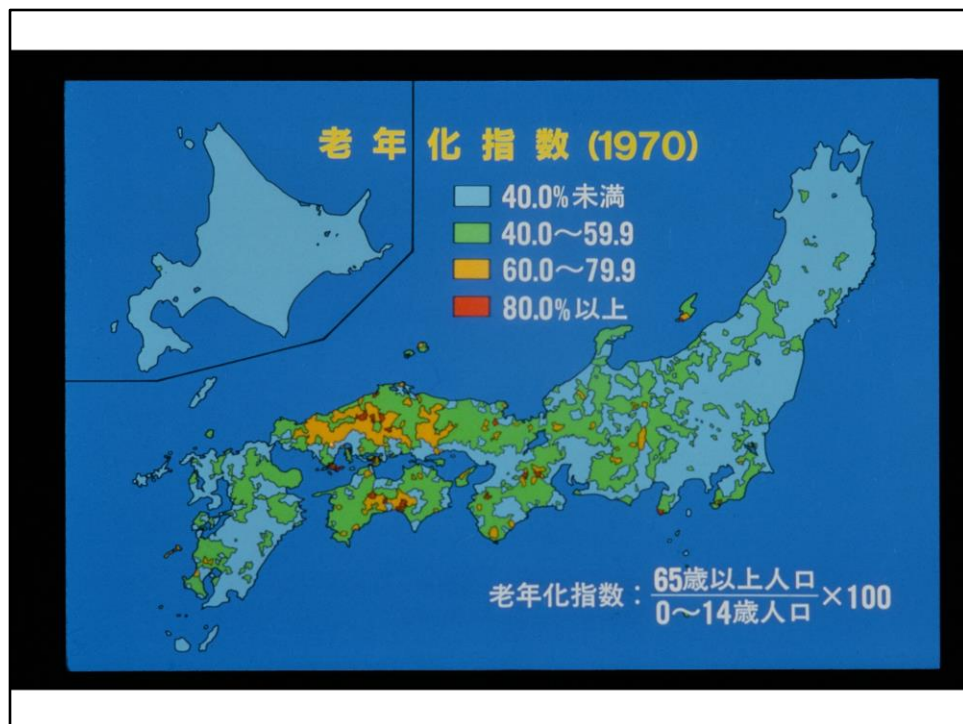
『図表(将来の人口推計)』

将来の人口推計によれば2000年には65歳以上の高齢者の割合は、
16%となり、その後20%を超える高さになると予測している。



『老人のスナップ』

高齢者の増加にともない、年金制度、医療保険、社会福祉制度など、
今後解決すべき問題は多い。



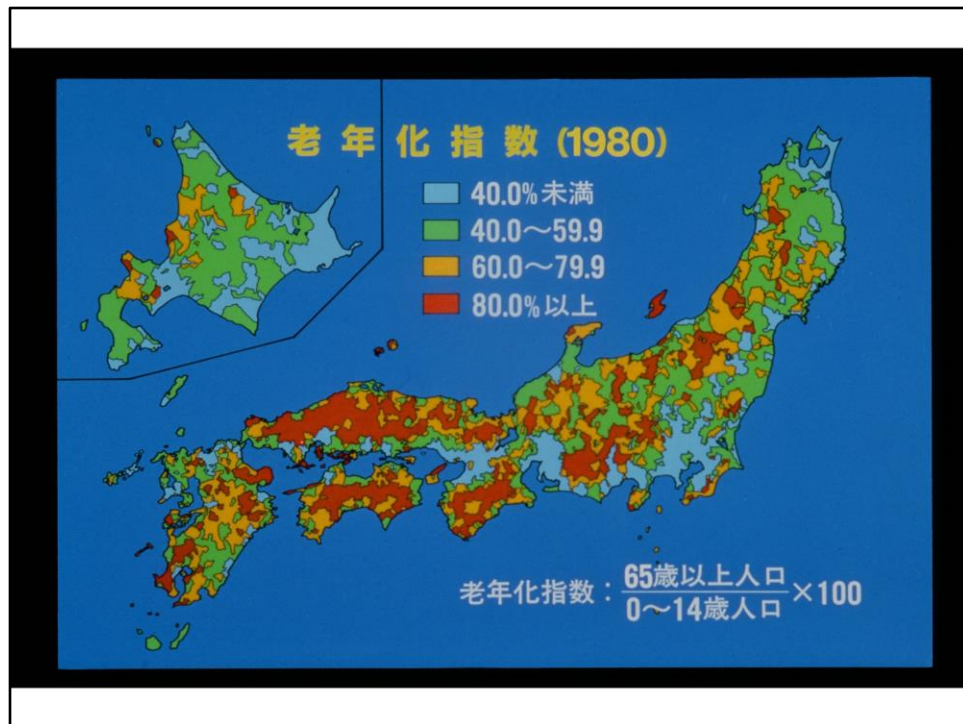
『高齢化地図(老年化指数より・1970年)』

これは地域別にみた日本の高齢化地図である。

65歳以上人口を、0から14歳人口で割った老年化指数を示しており、

濃い赤はその比率が80%以上である事を意味する。

1970年ではまだ高齢化地域は少なかった。



『高齢化地図(同・1980年)』

しかし、それが10年後の1980年をみると、

驚くべきことに高齢化地域は、急速に増えた。

地方では、過疎化と高齢化が重なり、

地域社会の維持も困難になる事態すら生じてきている。



『副都心(高層ビルの林立する首都東京)』

首都東京に林立する高層ビルは、よくも悪しくも、日本の都市化の象徴である。

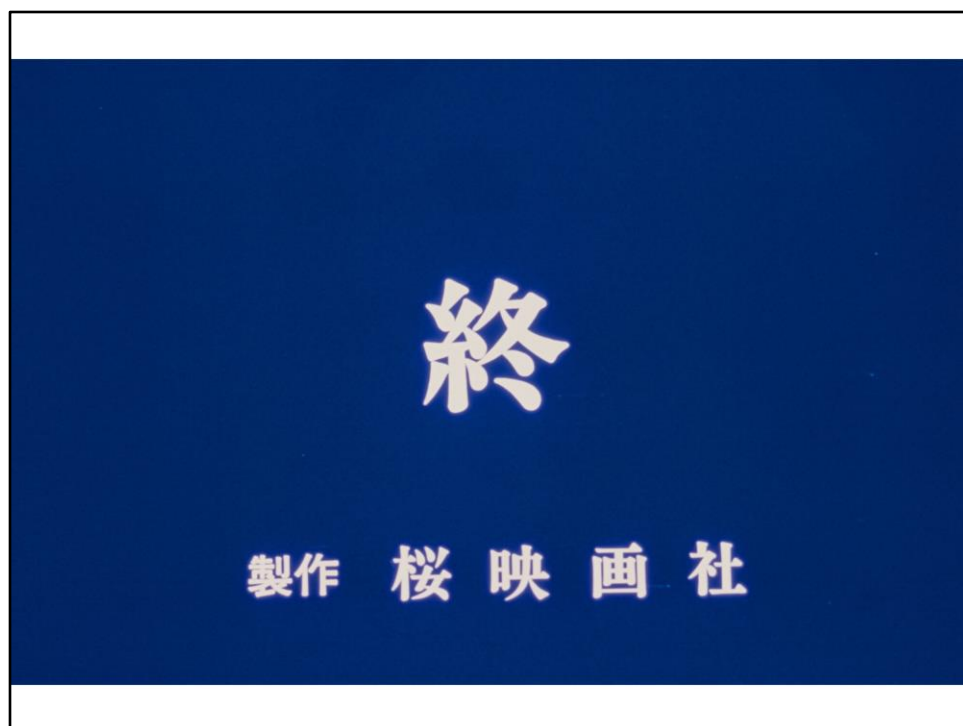
日本の場合、戦後の出生率の低下と医療の進歩などによってもたらされた
死亡率の低下が急激だっただけに、

人口高齢化の速度は、急速に進行した。



『団地・親子』

この人口の高齢化という新たな人口問題に直面し、
都市は今後どのように変化していったらよいのか、
その模索はまだ始まったばかりである。



『タイトル(終・製作)』

製作 桜映画社

協 力

共 同 通 信 社

毎 日 新 聞 社

連 合 新 聞 社

厚生省人口問題研究所 所長 岡崎 陽一

社団法人 日本家族計画協会

財団法人 結核予防会

財団法人 あしたの日本を創る協会

住 宅・都 市 整 備 公 団

新 日 本 製 鐵 株 式 会 社

総 務 庁 統 計 局

総 務 庁 統 計 セ ン タ ー

『タイトル(協力)』

共同通信社

毎日新聞社

連合新聞社

厚生省人口問題研究所 所長 岡崎陽一

社団法人 日本家族計画協会

財団法人 結核予防会

財団法人 あしたの日本を創る協会

住宅・都市整備公団

新日本製鐵株式会社

総務庁 統計局

総務庁 統計センター